

財務セクション

Contents

- 26 11ヵ年連結財務サマリー
- 28 2005年度経営成績および財務状態の報告・分析(連結)
- 31 事業等のリスク
- 32 連結財務諸表
- 37 連結財務諸表注記
- 47 独立公認会計士の監査報告書

11 年連結財務サマリー

株式会社積本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度
売上高	¥147,761	¥129,563	¥119,141	¥116,670
営業利益	13,830	10,448	7,951	7,351
税金等調整前当期純利益(損失)	12,609	8,598	6,537	2,800
当期純利益(損失)	6,607	4,449	3,385	1,531
1株当たり当期純利益(損失)(円、米ドル)	¥34.78	¥22.77	¥17.40	¥7.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円、米ドル)	—	—	—	—
金融費用:				
純額	¥ 909	¥ 1,161	¥ 1,363	¥ 1,636
総額: 受取利息	85	34	68	103
支払利息	994	1,195	1,431	1,739
設備投資額	7,489	3,698	3,506	2,942
減価償却費	5,509	5,504	6,083	6,736
流動資産合計	78,856	72,125	69,735	83,074
流動負債合計	56,337	53,801	48,395	52,062
有形固定資産合計	76,263	75,394	76,307	80,416
固定負債合計	60,918	49,850	56,758	67,638
資産合計	198,458	179,263	175,432	183,260
資本金	17,077	17,077	17,077	17,077
利益剰余金	44,509	39,344	36,199	33,975
資本合計	77,098	71,634	66,873	60,307
株主資本比率(%)	38.8	40.0	38.1	32.9
ROE(%)	8.9	6.4	5.3	2.5
D/Eレシオ	0.51	0.61	0.75	1.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 10,681	¥ 9,673	¥ 7,995	¥ 12,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,595)	(2,465)	9,068	(3,014)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,596)	(9,412)	(15,538)	(14,216)
現金及び現金同等物の期末残高	10,984	11,562	13,681	12,417
期末発行済株式総数*(千株)	187,541	187,613	188,544	188,723
従業員数(人)	4,675	4,765	4,709	4,871

* 自己株式を除く。

単位:百万円(1株当たり情報を除く)							単位:千米ドル (注記1)
2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度	1996年度	1995年度	2005年度
¥113,741	¥114,206	¥106,281	¥110,919	¥128,298	¥127,231	¥110,424	\$1,257,754
6,038	6,962	2,705	2,358	6,435	6,374	4,329	117,722
2,661	226	2,725	(1,018)	5,508	5,931	3,649	107,329
1,202	465	1,218	(1,715)	2,709	3,280	1,796	56,239
¥6.27	¥2.42	¥6.36	¥(8.92)	¥14.08	¥17.04	¥9.33	\$0.296
—	—	—	—	—	—	—	—
¥ 1,585	¥ 1,666	¥ 1,577	¥ 1,163	¥ 1,172	¥ 1,073	¥ 1,063	\$ 7,737
223	284	162	263	323	385	492	724
1,808	1,950	1,739	1,426	1,495	1,458	1,555	8,461
16,194	10,251	32,487	5,157	15,050	5,680	4,759	63,747
5,611	4,321	4,444	4,620	4,790	4,783	4,837	46,893
90,750	93,984	83,143	72,541	81,622	80,929	77,995	671,229
58,125	65,374	50,080	47,256	62,224	58,349	62,312	479,545
85,381	82,179	76,352	48,249	48,837	38,331	36,904	649,157
77,676	74,066	67,474	27,397	18,710	21,847	16,849	518,539
201,555	208,877	184,468	137,691	147,668	145,268	141,863	1,689,291
17,077	17,077	17,077	17,077	17,077	17,075	17,068	145,361
33,500	33,480	34,020	31,943	35,260	33,791	31,682	378,864
62,674	66,463	63,750	61,673	64,989	63,516	61,392	656,265
31.1	31.8	34.6	44.8	44.0	43.7	43.3	
1.9	0.7	1.9	—	4.2	5.2	2.9	
1.22	1.18	1.16	0.73	0.64	0.62	0.60	
¥ 7,709	¥ 5,968	¥ 3,268	¥ 6,951	¥ 2,740	¥ 4,028	¥ 5,456	\$ 90,918
(10,718)	(10,834)	(28,755)	(4,527)	(4,475)	(4,663)	(4,245)	(47,625)
(4,243)	2,026	27,166	2,427	1,021	955	1,246	(47,634)
17,679	24,853	27,586	24,879	20,029	21,999	21,679	93,497
191,386	191,406	191,406	191,406	192,406	192,399	192,377	
4,916	5,237	5,440	5,368	5,720	5,789	5,844	

2005年度経営成績および財政状態の報告・分析(連結)

■ 外部事業環境

I. 国内の状況

2005年度における実質GDP成長率は3.2%と、4年連続のプラス成長となり、また1990年度(6.0%増)以来の高成長となりました。とりわけ、当社グループの業績に最も影響を与える民間設備投資が2004年度の5.6%増から2005年度は6.6%増と、その拡大ペースを加速させました。また景気拡大の波が、都市部から地方へ、企業から個人へと広がりを見せた一方で、デフレ経済にも脱却の兆しが出ていることに、2005年度の大きな特徴があります。

II. 海外の状況

米国では、原油高や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、堅調な個人消費などに支えられて、実質3%を超えるGDP成長を維持しました。一方欧州でも、地域間での格差は見られたものの、全体としては緩やかな景気回復基調を維持しています。アジアでは過熱感を懸念されながらも、中国を中心とした高ピッチの経済拡大が続きました。

■ 損益計算書

既述のような比較的良好な事業環境の下、当社グループの2005年度の業績は大きな伸長を見せました。

I. 全体の状況

1. 売上高

売上高は、期初計画である1,360億円を大きく超え、中間決算発表時の見直し数値である1,450億円をも上回る1,477億61百万円(前年度比14.0%増)に達しました。事業セグメント別詳細は後述しますが、民間設備投資の伸びや自動車業界の状況に加えて、当社グループが主力商品である産業用チェーン、自動車部品を中心に、業界シェアを向上させたことなどが寄与しました。

2. 営業利益

営業利益は前年度比32.4%増と大きく伸び、138億30百万円と史上最高を記録しました。鋼材を中心に原料価格高騰の悪影響を受けたものの、販売数量の増加に加え、①チェーンおよび自動車部品といった収益性の高い事業の売上の伸びが他に比較して大きかったことによる、いわゆる「事業・製品ミックス」の向上、②チェーン、精機商品における値上げ実施、などがこれを十二分に吸収、営業利益率は2004年度の8.1%から1.3ポイント上昇し、9.4%に達しています。

3. 当期純利益

2005年度当期純利益は66億6百万円と、やはり史上最高となりました。なお、ネット金融収支(受取利息+受取配当金-支払利息)は6億42百万円のマイナスと2004年度比で3億59百万円の改善となっています。これは後述する有利子負債の削減が寄与しています。工場跡地の土地売却などによる固定資産売却益4億54百万円など特別利益5億32百万円計上する一方で、退職給付制度の改訂に3億51百万円の損失計上をはじめ、特別損失を5億18百万円計上いたしました。

II. セグメント別の状況

1. 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの状況については、本アニュアル・レポートのP14~19にも記載していますので、そちらも合わせてご参照ください。

① パワトラ事業

売上高合計は、前年度比13.9%増の1,136億56百万円となりました。また、営業利益率は2004年度の11.3%から13.1%へと大きく上昇しています。

製品別の売上は、チェーン(12.9%増)、自動車部品(14.4%増)、精機(12.8%増)といずれも二桁の高い伸びとなりました。

「チェーン」においては、国内製造業の力強い設備投資の伸びとシェアの向上に支えられ、工作機械用ATCチェーン、大形コンベヤチェーン、小形コンベヤチェーン、ケーブルベヤなど多様な製品がいずれも大きく伸びています。数量の増加に加え、一部製品の値上げの実施やセル生産の導入など生産性向上・コスト削減などが奏功し、利益率も大きく上昇しています。

「自動車部品」においては、国内カーメーカーが順調に生産を拡大したことなどにより、主力のタイミングチェーンドライブシステムの売上が大きく拡大しています。また世界五極生産体制の下、北米、欧州、タイ、中国など海外の各拠点でも好調を維持、一部海外カーメーカーから大型受注も獲得しました。

「精機」においては、自動車、工作機械、射出成型機、鉄鋼、液晶などの各種業界向けに、減速機、作動機、クラッチなどの主力製品が伸長しています。

② マテハン事業

売上高合計は、前年度比15.7%増の354億84百万円となりました。なお、営業利益率については2004年度同一水準の5.9%となりました。

製品別には、とくに「自動車業界向け」の塗装ライン搬送システムが大きな伸びを示しました。また、「新聞業界向け」搬送設備、「工作機械業界向け」コンベヤ、穀物・飼料・セメント関連の「粉粒体コンベヤ」についても、底堅く推移しています。コスト削減についても積極的に取り組みましたが、新開発の自動車向けの塗装ライン搬送システムでの追加コスト発生等により、このことが営業利益率を2004年度並みのものとしました。

2. 所在地別セグメント情報

「日本」での売上は12.5%増の1,174億9百万円となり、営業利益率も1.3ポイント改善し12.3%となりました。既述してきた通り、チェーン、自動車部品、精機、マテハンの各事業における販売数量の拡大とコストダウン、生産合理化などが寄与しています。

「北米」の売上は37.8%増と大きく伸長しました。とりわけ、U.S.Tsubaki, Inc.(米国)のチェーン、自動車部品事業の伸びが貢献しています。しかし、同所在地における営業利益率は3.2%と依然低水準であり、2004年度比の改善率も0.4ポイントにとどまりました。増産に伴い生産効率は大きく向上しはじめているものの、2005年度においては、前項目にて既述した自動車向けの塗装ライン搬送システムにおける追加コストの発生が、足をひっぱりました。

「欧州」の売上の伸びも2004年度比27.5%増と比較的高いものとなりました。英国食品メーカー向け搬送チェーンなどの大型受注が寄与しています。営業利益率は7.4%と2004年度並みとなっています。

「アジア・オセアニア」の売上はほぼ横ばいにとどまりましたが、営業利益率は1.2ポイント上昇し、11.3%に達しています。

■ キャッシュ・フロー

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは106億80百万円のインフローとなりました(前年度は96億72百万円のインフロー)。税金等調整前利益が126億8百万円と、前年度の85億97百万円から大きく増加した一方で、業容拡大に伴い売上債権、たな卸資産(主としてマテハン事業にかかわるもの)も増加、これを減算項目としています。なお減価償却費については、55億9百万円と2004年度(55億3百万円)とほぼ同額となっています。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは55億95百万円のアウトフロー(前年度は24億65百万円のアウトフロー)となっています。アウトフロー額が大きく増加した主たる背景は、成長が著しい自動車部品の生産設備を中心として、設備投資を積極化させたことです(固定資産の取得による支出が、2004年度の30億33百万円から2005年度は67億86百万円に増加)。一方で、工場跡地の売却等による固定資産売却収入が、2005年度に12億17百万円計上されています。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは55億96百万円のアウトフローとなりました(前年度は94億12百万円のアウトフロー)。社債発行によるインフローが69億55百万円あった一方で、長期借入金の返済によって81億83百万円がアウトフローとなりました。有利子負債の削減傾向はまだ続いているものの、事業環境が引き続き良好な中、当社グループは、引き続き財務体質の向上にも留意しながらも、軸足をやや攻めの経営へと転じ始めています。

■ 貸借対照表

1. 資産の部

総資産は2004年度末の1,792億63百万円から2005年度末には1,984億58百万円と拡大しました。

「流動資産」は、業容の拡大に伴う売掛債権の増加、たな卸資産の増加などにより、前年度末に比べ67億30百万円増加し、788億56百万円となっています。

「固定資産」は、過年度に行った土地再評価に係る繰延税金資産を回収可能性がないと判断したことにより取り崩しを行ったことが、21億12百万円の減少要因となりましたが、一方で株価上昇に伴い投資有価証券が大きく増加、全体としては124億64百万円増加して1,196億1百万円となりました。

2. 負債の部

2005年度においても引き続き財務体質の強化を進め、有利子負債総額は、44億12百万円減の389億67百万円となりました。これは、2000年度(786億65百万円)比でほぼ半分程度です。一方で、資産の部で述べた土地再評価に係る繰延税金資産と関連し、繰延税金負債が67億73百万円増加したこと、保有株式に生じた時価評価差益に対する繰延税金負債の増加、業容拡大に伴う買掛債務の増加などにより、負債合計は前年度末比136億4百万円増加し、1,172億55百万円となりました。

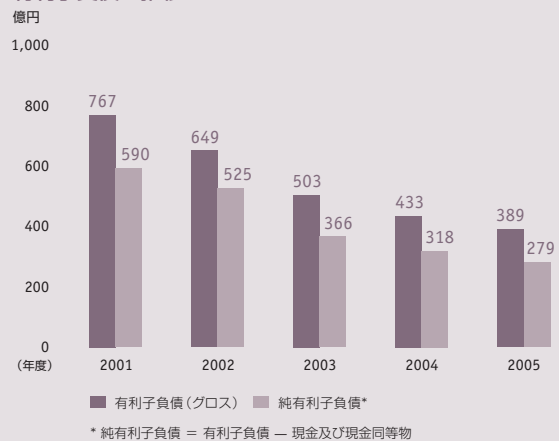
3. 資本の部

当期純利益の増加に伴う利益剰余金の大幅増加、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などがあった一方、資産および負債の部で述べた土地再評価に係る一連の会計処理との見合いで、土地再評価差額金が89億56百万円減少したことを理由に、資本合計は、前年度末比54億64百万円増の770億98百万円にとどまりました。この結果、株主資本比率は前年度末の40.0%から38.8%へと低下いたしました。しかし、デットエクイティ比率(有利子負債総額/資本合計)については、0.61倍(2004年度末)から0.51倍(2005年度末)へと改善しています。

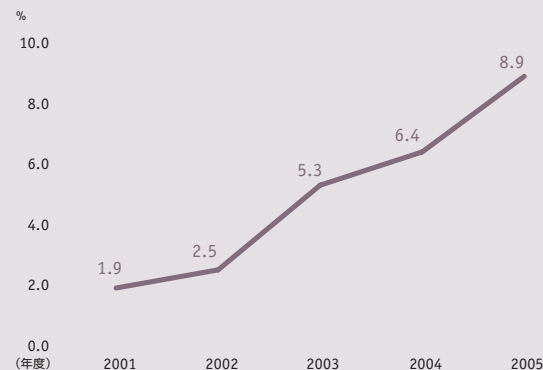
総資産と株主資本の推移



有利子負債の推移



ROEの推移



事業等のリスク

1. 原材料の価格高騰のリスク

世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが顕著になってきており、これに伴って当社グループ製品の原材料等の価格高騰が避けられない状況です。当社グループでは、昨年5月より製品価格の改定を実施し、また生産性向上により原価低減に努めてまいりましたが、価格高騰が長期化する場合にコストアップを吸収しきれず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害等のリスク

当社グループは国内・外の自動車メーカーにタイミングチェーン、テンション等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、埼玉工場に代わって海外生産拠点から供給するなどの対策を講じております。

3. 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、経済成長を続ける中国市場において、部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、中国における政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業において、低採算の受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行っている中で、輸出处金の決済については、受注時、売上計上時、代金回収時に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 金利変動の影響のリスク

好調な受注により生産高も増加し、今後について生産設備増強により資金調達が必要になる局面も考えられ、金利上昇による支払利息の増加が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社積本チエインおよび連結子会社
2005年および2006年3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

資産	2005年度	2004年度	2005年度
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 10,984	¥ 11,562	\$ 93,497
定期預金	500	4	4,256
有価証券(注記4)	—	39	—
受取手形及び売掛金	39,975	35,626	340,271
たな卸資産(注記5)	23,875	21,287	203,226
繰延税金資産(注記7)	2,436	2,058	20,735
その他流動資産	1,358	1,823	11,559
貸倒引当金	(272)	(274)	(2,315)
流動資産合計	78,856	72,125	671,229
有形固定資産(注記6)：			
土地(注記10)	35,306	36,034	300,528
建物及び構築物	41,967	42,014	357,227
機械装置及び運搬具	62,606	59,256	532,908
工具器具備品	15,465	14,961	131,639
建設仮勘定	3,156	1,361	26,864
控除：減価償却累計額	(82,237)	(78,232)	(700,009)
有形固定資産合計	76,263	75,394	649,157
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)	34,881	21,193	296,910
非連結子会社及び関係会社に対する投資	1,501	752	12,777
長期貸付金	38	41	323
繰延税金資産(注記7)	1,815	1,933	15,450
土地再評価に係る繰延税金資産	—	2,113	—
その他の資産(注記6)	5,279	5,944	44,935
貸倒引当金	(175)	(232)	(1,490)
投資その他の資産合計	43,339	31,744	368,905
資産合計	¥198,458	¥179,263	\$1,689,291

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005年度	2004年度	2005年度
流動負債：			
短期借入金(注記6)	¥ 7,413	¥ 9,909	\$ 63,100
一年以内返済長期負債(注記6)	7,955	9,196	67,714
支払手形及び買掛金	25,444	21,496	216,581
未払法人税等	3,461	2,330	29,460
未払費用	4,179	4,237	35,572
その他流動負債(注記6)	7,885	6,633	67,118
流動負債合計	56,337	53,801	479,545
固定負債：			
長期債務(注記6)	23,598	24,275	200,868
退職給付引当金(注記8)	9,916	11,024	84,406
役員退職慰労引当金	364	337	3,098
繰延税金負債(注記7)	14,148	8,203	120,429
土地再評価に係る繰延税金負債	6,773	—	57,652
その他固定負債(注記6)	6,119	6,011	52,086
固定負債合計	60,918	49,850	518,539
少数株主持分	4,105	3,978	34,942
偶発債務(注記9)			
資本(注記11)：			
資本金：			
授權株式数			
2006年3月31日現在 - 299,000,000株			
2005年3月31日現在 - 299,000,000株			
発行済株式数			
2006年3月31日現在 - 191,406,969株			
2005年3月31日現在 - 191,406,969株	17,077	17,077	145,361
資本剰余金	12,654	12,653	107,712
土地再評価差額金(注記10)	(12,047)	(3,091)	(102,545)
利益剰余金(注記2)	44,509	39,344	378,864
その他有価証券評価差額金	16,749	8,591	142,569
為替換算調整勘定	(429)	(1,575)	(3,652)
自己株式：			
2006年3月31日現在 - 3,865,828株			
2005年3月31日現在 - 3,794,043株	(1,415)	(1,365)	(12,044)
資本合計	77,098	71,634	656,265
負債、少数株主持分及び資本合計	¥198,458	¥179,263	\$1,689,291

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

株式会社積本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

	2005年度	2004年度	2005年度
売上高(注記16)	¥147,761	¥129,563	\$1,257,754
売上原価(注記12)	108,500	94,630	923,561
売上総利益	39,261	34,933	334,193
販売費及び一般管理費(注記12)	25,431	24,485	216,471
営業利益(注記16)	13,830	10,448	117,722
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	353	193	3,005
支払利息	(994)	(1,195)	(8,461)
持分法による投資利益	7	21	60
為替差損	(244)	(163)	(2,077)
退職給付制度改定に伴う損失(注記8)	(273)	—	(2,324)
減損損失(注記3)	(32)	—	(272)
その他(純額)	(38)	(706)	(324)
税引前利益	12,609	8,598	107,329
法人税等(注記7)：			
当年度分	5,402	3,314	45,982
繰延分	(111)	159	(944)
少数株主損益調整前当期純利益	5,291	3,473	45,038
少数株主損益	7,318	5,125	62,291
当期純利益	(711)	(676)	(6,052)
当期純利益	¥ 6,607	¥ 4,449	\$ 56,239

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分変動計算書

株式会社橋本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

	2005年度	2004年度	2005年度
資本金：			
期首残高	¥ 17,077	¥17,077	\$ 145,361
期末残高	¥ 17,077	¥17,077	\$ 145,361
資本剰余金：			
期首残高	¥ 12,653	¥12,653	\$ 107,703
自己株式処分差益	1	0	9
期末残高	¥ 12,654	¥12,653	\$ 107,712
土地再評価差額金：			
期首残高	¥ (3,091)	¥(3,091)	\$ (26,311)
利益剰余金への振替	(41)	—	(349)
土地再評価に係る繰延税金資産の取崩	(8,915)	—	(75,885)
期末残高	¥(12,047)	¥(3,091)	\$ (102,545)
利益剰余金：			
期首残高	¥ 39,344	¥36,199	\$ 334,899
当期純利益	6,607	4,449	56,239
配当金	(1,313)	(1,130)	(11,176)
役員賞与	(170)	(101)	(1,447)
新規連結子会社増加に伴う増減	—	(73)	—
土地再評価差額金からの振替	41	—	349
期末残高	¥ 44,509	¥39,344	\$ 378,864
その他有価証券評価差額金：			
期首残高	¥ 8,591	¥ 7,066	\$ 73,127
増減	8,158	1,525	69,442
期末残高	¥ 16,749	¥ 8,591	\$ 142,569
為替換算調整勘定：			
期首残高	¥ (1,575)	¥(2,003)	\$ (13,406)
増減	1,146	428	9,754
期末残高	¥ (429)	¥(1,575)	\$ (3,652)

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社積本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2005年度	2004年度	2005年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税引前利益	¥12,609	¥ 8,598	\$107,329
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	5,509	5,504	46,893
減損損失	32	—	272
固定資産廃売却益	(305)	(866)	(2,596)
貸倒引当金の減少	(43)	(85)	(366)
退職給付引当金の減少	(763)	(568)	(6,495)
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減	488	(447)	4,154
売上債権の増加	(4,194)	(2,380)	(35,699)
たな卸資産の増加	(3,147)	(630)	(26,788)
仕入債務の増加	4,441	3,168	37,802
その他	958	963	8,155
小計	15,585	13,257	132,661
利息及び配当金の受取額	359	209	3,056
利息の支払額	(990)	(1,210)	(8,427)
法人税等の支払額	(4,273)	(2,583)	(36,372)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,681	9,673	90,918
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の減少	4	93	34
有価証券の取得	(20)	(192)	(170)
有価証券の売却	142	188	1,209
関係会社への出資	(155)	(439)	(1,319)
長期貸付金の増加	(66)	(48)	(562)
長期貸付金の減少	68	171	579
固定資産の購入	(6,786)	(3,034)	(57,763)
固定資産の売却	1,218	796	10,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,595)	(2,465)	(47,625)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加(減少)	(1,694)	2,658	(14,419)
長期借入の増加	1,000	3,156	8,512
長期借入金の返済	(8,183)	(6,985)	(69,654)
社債の発行	6,955	—	59,201
社債の償還	(1,700)	(6,200)	(14,471)
割賦代金の支払	(451)	(456)	(3,839)
配当金の支払	(1,313)	(1,130)	(11,176)
少数株主への配当金の支払	(160)	(119)	(1,362)
自己株式の取得	(51)	(339)	(434)
自己株式の売却	1	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,596)	(9,412)	(47,634)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	205	73	1,745
現金及び現金同等物の減少額	(305)	(2,131)	(2,596)
現金及び現金同等物期首残高	11,562	13,681	98,417
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(273)	12	(2,324)
現金及び現金同等物期末残高	¥10,984	¥11,562	\$ 93,497

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社橋本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の株式会社橋本チエイン(以下「当社」という)およびその連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し作成されております。ただし、日本の証券取引法に基づいて作成された連結財務諸表と国際財務報告基準には差異があります。

さらに、連結財務諸表の注記には日本の会計原則で要求されていない財務情報を追加的に含めております。

添付の連結財務諸表の作成過程において、国外の読者の理解を高めるため、一部組替えを実施しております。

連結財務諸表は円貨で作成しておりますが、読者の便宜を図るため、2006年3月末の為替相場1米ドル=117.48で換算した米ドル金額を表示しております。

また、2004年度および2005年度の連結財務諸表の表示に合わせるために過去に報告された金額は一部組替表示を行っております。そのような組替表示は当期純利益又は純資産に影響を与えておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の方針

添付の連結財務諸表は、当社および直接的又は間接的に支配する重要な子会社を連結の範囲に含めています。当社がその経営や財務において重要な影響を行使できる会社には持分法を適用しています。連結会社間の重要な債権債務残高および取引高は、連結の過程で消去されています。

子会社の資産および負債については、連結子会社の株式取得日における公正価額で全面時価評価法により連結財務諸表に反映させています。また投資価額と株式取得日の連結子会社の純資産との差額について、金額的に重要性がないものは、定額法によって5年で均等償却しています。

一部の連結子会社の決算日は、12月31日又は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から3月31日の間、又は2月1日から3月31日の間に生じた重要な内部取引については連結上必要な調整を行っております。

(b) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(c) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(d) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、投機目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に分類しております。

投機目的有価証券は時価法で評価しております。実現もしくは未実現の損益は、収益に負担させています。満期保有目的の債券は償却原価法で評価しております。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、時価法にて評価するとともに、所定の税額を控除した後の評価差額は全部資本直入法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法による原価法で評価しております。

(e) デリバティブ

時価法を採用しております。

(f) たな卸資産

一部の海外子会社をのぞき、主として先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しております。減価償却の方法については、主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

(h) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(i) 法人税等

繰延税金資産および負債は財務報告用の資産・負債と税金計算用の資産・負債の差異について認識されます。繰延税金は貸借対照表日もしくはその後に改定された税率にもとづいてそれぞれの資産又は負債が実現する時点で適用される税率によって計算しております。

(j) 退職給付引当金

退職給付引当金は退職給付債務から時価評価された年金資産を差引き、年金数理計算上の差異を調整して計算しております。退職給付債務は従業員の見積り残存勤務年数にわたる定額法により各年度の債務金額を算定しております。

過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(k) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の取締役と監査役に退職慰労金を支払う制度を設けており、その退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(l) ヘッジ会計

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ損益については、対応するヘッジ手段の損益が認識されるまで繰延処理しております。なお、特例処理要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、外貨建債権債務の為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(m) 収益認識

当社および連結子会社は、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しております。ただし、マテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準を採用しております。

(n) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は発生時に費用処理しております。

社内利用目的のソフトウェア開発に関する費用は、その発生時に費用処理しております。ただし、そのソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合については資産計上し、社内における利用可能期間(5年)で定額償却しております。

(o) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は取引時の為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資本の部はそれぞれの歴史的レートにより換算しております。収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(p) 利益処分

日本の会社法においては、利益処分は翌会計年度に開催される株主総会で承認されます。そのため各連結会計年度の利益処分はその期間の連結財務諸表には反映されておられません。(注記17参照)

3. 会計処理の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当社および連結子会社は、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を新しく適用しております。当該基準は有形および無形固定資産の帳簿価額の回収が見込めない可能性を示す事象がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことを要求しています。

また、減損損失を認識すべきであると判定された資産および資産グループの帳簿価額を、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額まで減額し、減損損失を損益計算書に計上することを要求しています。この会計基準の対象となる固定資産には、土地・工場・建物などの有形固定資産だけではなく、無形固定資産が含まれます。また、固定資産は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行う必要があります。

この新しい会計基準の適用により、32百万円(272千米ドル)の減損損失を計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(2) 収益計上基準

従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

これは年間受注額に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、より適正な期間損益計算を行うためであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は5,624百万円(47,872千米ドル)、売上原価は5,672百万円(48,281千米ドル)増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円(400千米ドル)減少しております。

4. 有価証券及び投資有価証券

(a) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2005年度			2004年度			2005年度		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの：									
社債	¥100	¥100	¥ 0	¥ —	¥—	¥—	\$851	\$851	\$ 0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：									
社債	—	—	—	100	94	(6)	—	—	—
合計	¥100	¥100	¥ 0	¥100	¥94	¥(6)	\$851	\$851	\$ 0

(b) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2005年度			2004年度			2005年度		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：									
株式	¥6,002	¥34,263	¥28,261	¥5,971	¥20,485	¥14,514	\$51,090	\$291,650	\$240,560
その他	59	69	10	—	—	—	502	587	85
小計	6,061	34,332	28,271	5,971	20,485	14,514	51,592	292,237	240,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：									
株式	—	—	—	2	2	(0)	—	—	—
債券	—	—	—	54	44	(10)	—	—	—
その他	90	80	(10)	179	164	(15)	766	681	(85)
小計	90	80	(10)	235	210	(25)	766	681	(85)
合計	¥6,151	¥34,412	¥28,261	¥6,206	¥20,695	¥14,489	\$52,358	\$292,918	\$240,560

(c) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
売却額	¥75	¥176	\$638
売却額の合計額	15	5	128
売却損の合計額	—	(8)	—

時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
非上場外国債券	¥ —	¥ 39	\$ —
非上場株式	369	398	3,141

(d) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円			
	2005年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	¥—	¥—	¥—	¥100
その他	—	—	—	—
	千米ドル			
	2005年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	\$—	\$—	\$—	\$851
その他	—	—	—	—

5. たな卸資産

2005年および2006年3月31日現在のたな卸資産の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
製品	¥ 9,515	¥ 8,953	\$ 80,993
原材料	2,903	2,578	24,711
仕掛品	10,623	9,182	90,424
合計	834	574	7,098
	¥23,875	¥21,287	\$203,226

6. 短期借入金及び長期借入債務

2005年および2006年3月31日現在の短期借入金の内容は、主として銀行借入であり2005年3月31日、2006年3月31日現在の加重平均利率はそれぞれ1.7%、1.3875%であります。2005年および2006年3月31日現在の長期借入債務の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
長期借入金(主に金融機関借入)平均利率：年3.0% 返済期限：～2013年度			
担保付	¥13,079	¥13,142	\$111,330
無担保	10,474	17,629	89,155
担保付社債 利率：年0.73%～1.20% 償還期限：2004年度	—	100	—
無担保社債 利率：年2.40% 償還期限：2004年度	—	1,600	—
無担保社債 利率：0.38% 償還期限：2005年度	100	100	851
担保付社債 利率：年2.30% 償還期限：2006年度	800	800	6,810
無担保社債 利率：年0.44% 償還期限：2006年度	100	100	851
無担保社債 利率：年0.83% 償還期限：2009年度	7,000	—	59,585
	31,553	33,471	268,582
控除：1年内返済予定額	7,955	9,196	67,714
合計	¥23,598	¥24,275	\$200,868

その他流動および固定負債に含まれるその他の有利子負債の内容は、割賦購入(1年内返済予定)および割賦購入(1年超返済予定)を含んでおり、2005年3月31日、2006年3月31日現在の平均利率はそれぞれ3.04%、3.15%であります。

長期借入金の2006年3月31日以降の返済予定は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年度	¥ 7,955	\$ 67,714
2007年度	2,062	17,552
2008年度	3,015	25,664
2009年度	10,452	88,968
2010年度	8,015	68,224
2011年度以降	54	460
合計	¥31,553	\$268,582

割賦購入にかかるその他の有利子負債の2006年3月31日以降の返済予定は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年度	¥ 398	\$ 3,388
2007年度	348	2,962
2008年度	336	2,860
2009年度	318	2,707
2010年度	329	2,800
2011年度以降	173	1,473
合計	¥1,902	\$16,190

2006年3月31日現在、短期借入金(409百万円(3,481千米ドル))、1年以内返済予定の長期借入金(4,344百万円(36,977千米ドル))、1年以内償還予定の社債(800百万円(6,810千米ドル))および長期債務(8,736百万円(74,362千米ドル))の担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2005年度	2005年度
土地	¥30,133	\$256,495
建物及び構築物	15,743	134,006
機械装置及び運搬具	7,660	65,203
工具器具備品	943	8,027
建設仮勘定	211	1,796
その他	63	536
合計	¥54,753	\$466,063

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく2006年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
コミットメントの総額	¥15,000	\$127,681
借入実行残高	1,000	8,512
差引額	¥14,000	\$119,169

7. 法人税等

当社および連結子会社は法人税、住民税および事業税を含む税金が課され、2004年度および2005年度において全体として40.6%の実効税率が適用されております。

2004年度および2005年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は5%以下で重要ではないので注記しておりません。

2005年および2006年3月31日現在の当社および連結子会社における重要な繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
繰延税金資産:			
退職給付引当金繰入限度超過額	¥ 4,241	¥ 4,216	\$ 36,100
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,893	1,725	16,113
役員退職慰労引当金	148	137	1,260
賞与引当金繰入限度超過額	1,038	955	8,836
貸倒引当金繰入限度超過額	122	142	1,038
その他	1,486	1,373	12,649
繰延税金資産小計	8,928	8,548	75,996
評価性引当額	(357)	—	(3,039)
繰延税金資産合計	8,571	8,548	72,957
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(5,377)	(5,175)	(45,769)
資本連結手続のための評価益計上額	(269)	(370)	(2,290)
その他有価証券評価差額金	(11,475)	(5,882)	(97,676)
その他	(1,347)	(1,333)	(11,466)
繰延税金負債合計	(18,468)	(12,760)	(157,201)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (9,897)	¥ (4,212)	\$ (84,244)

8. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。

また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
退職給付債務	¥(14,108)	¥(16,078)	\$(120,088)
年金資産	3,123	3,748	26,583
未積立退職給付債務	(10,985)	(12,330)	(93,505)
未認識数理計算上の差異	1,069	1,306	9,099
退職給付債務	¥ (9,916)	¥(11,024)	\$ (84,406)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

なお、国内連結子会社のうち1社は、2005年5月1日付で、2社は2006年4月1日付で、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

退職一時金制度について、一部の国内連結子会社において確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる2006年3月31日時点での影響額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付債務の減少	¥ 3,188	\$ 27,137
適格退職年金からの資産移換額	(1,455)	(12,385)
未認識数理計算上の差異	(472)	(4,018)
未認識過去勤務債務	(173)	(1,473)
退職給付引当金の減少	1,088	9,261
確定拠出年金への資産未移換額	(1,361)	(11,585)
退職給付制度改定に伴う損益	¥ (273)	\$ (2,324)

確定拠出年金制度および前払退職金制度への資産移換額は1,361百万円(11,585千米ドル)であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額は、流動負債の「その他」に168百万円(1,430千米ドル)、固定負債の「長期未払金」に1,075百万円(9,150千米ドル)それぞれ計上しております。

一部の国内連結子会社は、2005年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる影響額は次のとおりです。

	百万円
	2005年度
退職給付債務の減少	¥ 801
適格退職年金からの資産移換額	(437)
退職給付引当金の減少	364
確定拠出年金への資産未移換額	(364)
退職給付制度改定に伴う利益	¥ —

また、確定拠出年金制度および前払退職金制度への資産移換額は801百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、2005年3月31日現在での未移換額は、流動負債の「その他」に46百万円、固定負債の「長期未払金」に319百万円それぞれ計上しております。

退職給付金費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
勤務費用	¥ 658	¥ 824	\$ 5,601
利息費用	341	377	2,902
期待運用収益	(89)	(99)	(757)
退職給付制度改定に伴う損益	273	—	2,324
償却:			
数理計算上の差異の費用処理額	147	193	1,251
確定拠出年金への掛金支払額	440	312	3,745
計	¥1,770	¥1,607	\$15,066

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2005年度	2004年度
割引率	主として 2.0%	2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%	2.5%

9. 偶発債務

2006年3月31日において、当社および連結子会社は手形割引高および従業員や関連会社の借入に伴う債務保証に対し合計で683百万円(58,144千米ドル)の偶発債務が存在します。

10. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における	
時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,435百万円

11. 株主資本

日本の商法では、配当金および役員賞与の10%以上の金額と中間配当金の10%の金額を、資本準備金と法定準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、法定準備金として積み立てることを要求しています。資本準備金および法定準備金については、配当することはできませんが、株主総会の決議による資本の欠損の填補、又は取締役会の決議による資本金への振り替えることが認められています。

さらに、資本の25%を超えた分の資本準備金および法定準備金の合計額については、株主の決議によって配当することができます。

なお、添付の連結貸借対照表および連結株主持分変動計算書において、資本準備金は資本剰余金に、法定準備金は利益剰余金に含まれています。当社の2005年および2006年3月31日現在の法定準備金の残高はいずれも、3,376百万円(\$28,737千米ドル)です。

2006年5月1日に施行された会社法は、商法の条項の大部分を引き継いでおり、剰余金の配当について商法と同様の要求をしています。しかし、会社法においては、株主総会の決議に基づき、いつでも剰余金の配当をすることができます。また、一定の要件のもとで、取締役会の決議に基づいて剰余金の配当をすることもできます。

12. 研究開発

製造費用と販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は、2004年度が2,215百万円、2005年度が3,422百万円です。

13. リース取引

当社および連結子会社が借主であり、現在オペレーティング・リース取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引を貸借対照表に計上した場合における2005年3月31日、2006年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円			
	2005年度			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 143	¥ 52	¥ —	¥ 91
工具器具備品	1,119	801	—	318
その他	378	205	—	173
計	¥1,640	¥1,058	¥ —	¥582

	百万円			
	2004年度			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 70	¥ 27	¥ —	¥ 43
工具器具備品	1,348	870	—	478
その他	452	217	—	235
計	¥1,870	¥1,114	¥ —	¥756

	千米ドル			
	2005年度			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$ 1,217	\$ 442	\$ —	\$ 775
工具器具備品	9,525	6,818	—	2,707
その他	3,218	1,745	—	1,473
計	\$13,960	\$9,005	\$ —	\$4,955

オペレーティング・リース取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引について、2004年度および2005年度における支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。(なお、いずれも連結損益計算書には計上されていません。)

	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
支払リース料	¥369	¥445	\$3,141
減価償却費相当額	369	445	3,141

リース物件の所有権が借主である当社および連結子会社に移転しないファイナンス・リース取引について、2006年度以降における未経過リース料期末残高相当額の支払額は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年度	¥255	\$2,171
2007年度以降	327	2,783
	¥582	\$4,954

(注)未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

解約不能のオペレーティング・リース取引について、2006年度以降における未経過リース料の支払額は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年度	¥ 5	\$ 43
2007年度以降	14	119
	¥19	\$162

14. デリバティブ取引関係

当社および一部の連結子会社は為替変動および金利変動のリスクを低減させるためデリバティブ商品を使用しております。当社および一部の連結子会社は外貨建の資産および負債の為替相場の変動のリスクをヘッジして安定的な利益の確保を図るため、為替予約を使用しております。加えて、当社および一部の連結子会社は借入金の金利変動の影響をヘッジするために、金利スワップを使用しております。当社およびこれらの連結子会社は投機目的ではデリバティブ契約を締結しません。

当社および一部の連結子会社は先物為替契約と金利スワップ契約から派生する特定の市場リスクにさらされております。又、この先物為替契約と金利スワップ契約に関して契約相手の契約不履行による信用リスクにもさらされております。しかしながら、契約相手は信用度の高い大手の銀行に限定されておりますので、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、当社において、借入契約の一環として財務部が実行および管理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

	百万円						千米ドル					
	2005年度			2004年度			2005年度			2005年度		
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	
為替予約取引												
売建												
米ドル	¥2,284	¥—	¥2,351	¥(67)	¥—	¥—	¥—	\$19,442	\$—	\$20,012	\$(570)	
カナダドル	258	—	261	(3)	—	—	—	2,196	—	2,222	(26)	
オーストラリアドル	145	—	141	4	—	—	—	1,234	—	1,200	34	
買建												
日本円	1,211	—	1,196	(15)				10,308	—	10,180	(128)	
英ポンド	18	—	18	(0)	—	—	—	153	—	153	(0)	
合計			¥(81)			¥—				\$ (690)		

(注) 1. 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

15. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
1株当たり純資産額	¥410.66	¥380.91	\$3.496
1株当たり当期純利益金額	34.78	22.77	0.296
1株当たり配当	9.00	7.00	0.077

1株当たり総資産額は、株主に帰属する純資産と期末発行済株式数によって計算しております。1株当たり当期純利益金額は、株主に帰属する当期純利益と期中平均株式数によって計算しております。1株当たり配当は、中間配当を含め各年の取締役会で提示された配当金額を記載しております。

16. セグメント情報

当社および連結子会社はパワトラ事業とマテハン事業およびその他、ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売の事業に区分されます。2005年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は次のとおりです。

事業の種類別セグメント

	百万円					
	2005年度					
	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	その他部門	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥111,865	¥35,309	¥ 587	¥147,761	¥ —	¥147,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,791	175	1,836	3,802	(3,802)	—
計	113,656	35,484	2,423	151,563	(3,802)	147,761
営業費用	98,767	33,378	2,260	134,405	(474)	133,931
営業利益	¥ 14,889	¥ 2,106	¥ 163	¥ 17,158	¥(3,328)	¥ 13,830
II. 資産、減価償却費、資本的支出						
資産	¥115,031	¥26,670	¥2,235	¥143,936	¥54,522	¥198,458
減価償却費	4,836	320	5	5,161	348	5,509
資本的支出	5,756	292	768	6,816	673	7,489

	百万円					
	2004年度					
	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	その他部門	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 98,404	¥30,592	¥ 567	¥129,563	¥ —	¥129,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,383	82	1,784	3,249	(3,249)	—
計	99,787	30,674	2,351	132,812	(3,249)	129,563
営業費用	88,524	28,874	2,250	119,648	(533)	119,115
営業利益	¥ 11,263	¥ 1,800	¥ 101	¥ 13,164	¥ (2,716)	¥ 10,448
II. 資産、減価償却費、資本的支出						
資産	¥112,608	¥24,406	¥1,750	¥138,764	¥40,499	¥179,263
減価償却費	4,795	370	65	5,171	333	5,504
資本的支出	3,125	295	18	3,438	260	3,698

	千米ドル					
	2005年度					
	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	その他部門	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$952,204	\$300,553	\$ 4,997	\$1,257,754	\$ —	\$1,257,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,245	1,490	15,628	32,363	(32,363)	—
計	967,449	302,043	20,625	1,290,117	(32,363)	1,257,754
営業費用	840,713	284,117	19,237	1,144,067	(4,035)	1,140,032
営業利益	\$126,736	\$ 17,926	\$ 1,388	\$ 146,050	\$ (28,328)	\$ 117,722
II. 資産、減価償却費、資本的支出						
資産	\$979,154	\$227,017	\$19,024	\$1,225,195	\$464,096	\$1,689,291
減価償却費	41,164	2,724	43	43,931	2,962	46,893
資本的支出	48,996	2,485	6,537	58,018	5,729	63,747

(注)注記3. (2)「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しています。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、マテハン事業部門で売上高は5,624百万円(47,872千米ドル)増加し、営業利益は47百万円(400千米ドル)減少しています。

所在地別セグメント

	百万円						
	2005年度						
	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥102,330	¥30,245	¥7,275	¥7,911	¥147,761	¥ —	¥147,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,080	687	13	557	16,337	(16,337)	—
計	117,410	30,932	7,288	8,468	164,098	(16,337)	147,761
営業費用	102,982	29,953	6,750	7,512	147,197	(13,266)	133,931
営業利益	¥ 14,428	¥ 979	¥ 538	¥ 956	¥ 16,901	¥ (3,071)	¥ 13,830
資産	¥117,956	¥20,404	¥4,903	¥5,975	¥149,238	¥ 49,220	¥198,458

	百万円						
	2004年度						
	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 93,820	¥22,089	¥5,718	¥7,936	¥129,563	¥ —	¥129,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,504	351	0	534	11,389	(11,389)	—
計	104,324	22,440	5,718	8,470	140,952	(11,389)	129,563
営業費用	92,905	21,821	5,295	7,612	127,633	(8,518)	119,115
営業利益	¥ 11,419	¥ 619	¥ 423	¥ 858	¥ 13,319	¥ (2,871)	¥ 10,448
資産	¥112,243	¥17,477	¥4,573	¥7,783	¥142,076	¥ 37,187	¥179,263

	千米ドル						
	2005年度						
	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 871,042	\$ 257,448	\$ 61,925	\$ 67,339	\$ 1,257,754	\$ —	\$ 1,257,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,362	5,848	111	4,741	139,062	(139,062)	—
計	999,404	263,296	62,036	72,080	1,396,816	(139,062)	1,257,754
営業費用	876,592	254,963	57,456	63,942	1,252,953	(112,921)	1,140,032
営業利益	\$ 122,812	\$ 8,333	\$ 4,580	\$ 8,138	\$ 143,863	\$ (26,141)	\$ 117,722
資産	\$ 1,004,051	\$ 173,680	\$ 41,735	\$ 50,860	\$ 1,270,326	\$ 418,965	\$ 1,689,291

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

北米：アメリカ、カナダ

欧州：オランダ、イギリス

アジア・オセアニア：台湾、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(注)注記3.(2)「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しています。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高は5,624百万円(47,872千米ドル)増加し、営業利益は47百万円(400千米ドル)減少しています。

海外売上高

	百万円				
	2005年度				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他地域	計
海外売上高	¥31,148	¥7,944	¥13,927	¥491	¥ 53,510
連結売上高					147,761
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	5.4%	9.4%	0.3%	36.2%

	百万円				
	2004年度				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他地域	計
海外売上高	¥22,857	¥7,387	¥11,670	¥432	¥ 42,346
連結売上高					129,563
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	5.7%	9.0%	0.3%	32.7%

	千米ドル				
	2005年度				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他地域	計
海外売上高	\$ 265,134	\$ 67,620	\$ 118,548	\$ 4,180	\$ 455,482
連結売上高					1,257,754

17. 後発事象

2006年6月29日開催の定時株主総会において、2006年3月31日現在の株主に対し1株当たり6円(0.05米ドル)、総額1,125百万円(9,576千米ドル)の現金配当を支払うことが承認されました。

独立公認会計士の監査報告書

株式会社椿本チエイン 取締役会 御中

我々は以下に添付されている株式会社椿本チエイン及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

2006年3月31日現在の添付の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。我々が換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

新日本監査法人
2006年6月29日

本監査報告書は、TSUBAKIMOTO CHAIN ANNUAL REPORT 2006に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

主要グループ会社一覧

* 連結子会社

	資本金	出資比率	従業員数	設立	事業内容
日本					
株式会社ツバキエマソン* 〒617-0833 京都府長岡京市神足曙角1-1 TEL: 075-956-0200 FAX: 075-956-0202	460百万円	70.6%	537	2002年 4月	動力伝動装置の製造販売
株式会社椿本カスタムチエイン* 〒574-0064 大東市御領2-3-1 TEL: 072-873-1881 FAX: 072-873-1660	125百万円	99.6%	195	1951年10月	各種チェーンの製造
株式会社椿本スプロケット* 〒613-0022 京都府久世郡久御山町市田一ノ坪28-1 TEL: 0774-43-4333 FAX: 0774-48-3188	126百万円	99.9%	139	1968年10月	スプロケットの製造販売
株式会社椿本鋳工* 〒357-0022 埼玉県飯能市新光20 TEL: 042-973-8031 FAX: 042-974-4033	50百万円	100.0%	54	1968年10月	鋳物部品の製造販売
ツバキ山久チエイン株式会社 (2006年4月3日付で子会社化) 〒108-0074 東京都港区高輪2-15-16 TEL: 03-3445-8511 FAX: 03-3449-6338	126百万円	51.0%	174	1939年 9月	各種チェーンおよび 自動化装置の製造販売
新興製機株式会社 〒867-0068 熊本県水俣市浜松町4-101 TEL: 0966-63-5280 FAX: 0966-63-0414	50百万円	50.0%	35	1971年 3月	コンベヤチェーンの製造
株式会社加藤製作所 〒672-8022 姫路市白浜町宇佐崎南1-43 TEL: 0792-46-1101 FAX: 0792-46-1103	30百万円	20.0%	20	1968年 7月	タイヤチェーンの製造
椿本メイフラン株式会社* 〒528-0235 滋賀県甲賀市土山町大野5001番地 TEL: 0748-67-1001 FAX: 0748-67-1097	90百万円	50.0%	97	1973年11月	チップコンベヤの製造販売
株式会社椿本バルクシステム* 〒561-0872 豊中市寺内2-4-1 (緑地駅ビル) TEL: 06-6862-2331 FAX: 06-6862-8516	150百万円	100.0%	143	1981年 4月	粉粒体コンベヤの製造販売
株式会社椿本マシナリー* 〒577-0012 東大阪市長田東4-5-37 TEL: 06-6746-2110 FAX: 06-6746-1411	139百万円	68.2%	123	1971年 4月	当社製品の販売
株式会社北海道椿本チエイン* 〒060-0031 札幌市中央区北1条東8-9 (湯谷ビル) TEL: 011-261-6501 FAX: 011-251-6214	30百万円	100.0%	14	1961年10月	当社製品の販売
椿本西日本株式会社* 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-15-8 TEL: 092-441-9271 FAX: 092-473-9181	90百万円	50.0%	51	1993年10月	当社製品の販売
株式会社ツバキサポートセンター* 〒610-0380 京都府京田辺市甘南備台1-1-3 TEL: 0774-64-5101 FAX: 0774-64-5122	80百万円	100.0%	110	1970年10月	業務支援サービス等
北アメリカ					
U.S. Tsubaki, Inc. (アメリカ)*	US\$33,500千	100.0%	774	1971年 2月	動力伝動装置の製造販売
	Holyoke Plant				動力伝動用チェーンの製造
	Chicopee Plant				タイミングドライブシステムの製造
	Sandusky Plant				エンジニアリングチェーンの製造
Ballantine, Inc. (アメリカ)*	US\$50千	U.S. Tsubaki 100.0%	36	1988年 3月	トレンチャーチェーンの製造販売
Tsubaki of Canada Limited (カナダ)*	CAN\$6,295千	100.0%	129	1973年 7月	動力伝動装置の製造販売
Tsubaki Conveyor of America, Inc. (アメリカ)*	US\$900千	100.0%	53	1983年 7月	輸送機装置の製造販売

	資本金	出資比率	従業員数	設立	事業内容
ヨーロッパ					
Tsubakimoto Europe B.V. (オランダ)*	EUR2,722千	100.0%	62	1972年 4月	動力伝動装置の販売
Tsubakimoto U.K. Ltd. (イギリス)*	£550千	Tsubakimoto Europe 100.0%	67	1985年 3月	動力伝動装置の製造販売
T.E.E.U. Limited (イギリス)	£30千	100.0%	0	1990年 3月	輸送機装置の販売
アジア&オセアニア					
台湾椿本股份有限公司 (台湾)*	NT\$70,000千	99.9%	97	1970年 1月	動力伝動装置の製造販売
Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)*	271百万円	100.0%	22	1981年 1月	動力伝動装置の販売
Tsubakimoto Automotive (Thailand) Co., Ltd. (タイ)*	THB70,000千	100.0%	60	2002年 3月	タイミングドライブシステムの製造販売および輸出
Tsubakimoto (Thailand) Co., Ltd. (タイ)*	THB4,000千	Tsubakimoto Singapore 95.1%	4	2002年 3月	動力伝動装置の販売
Tsubaki Australia Pty. Limited (オーストラリア)*	AU\$300千	100.0%	30	1987年 5月	動力伝動装置の販売
椿本汽車発動機(上海)有限公司 (中華人民共和国)	US\$2,500千	100.0%	31	2004年 4月	タイミングドライブシステムの製造販売および輸出
椿本鏈条貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	US\$400千	100.0%	13	2004年 6月	動力伝動装置の販売
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司 (中華人民共和国)	US\$200千	60.0%	11	2000年11月	ケーブルペヤの販売
天津華盛昌齒輪有限公司 (中華人民共和国)*	人民元48,334千	ツバキエマソン 52.2%	124	1990年 6月	動力伝動装置の製造販売
椿艾默生機械(上海)有限公司 (中華人民共和国)*	US\$1,200千	ツバキエマソン 100.0%	29	2004年 7月	動力伝動装置の製造販売
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司 (中華人民共和国)	US\$500千	20.0%	101	2004年 1月	輸送機装置の製造販売
上海東波大気輸送系統設備有限公司 (中華人民共和国)	US\$900千	20.0%	49	2005年 3月	輸送機装置の製造販売
天津椿本輸送機械有限公司 (中華人民共和国)	人民元8,314千	椿本 バルクシステム 47.0%	39	1995年 8月	粉粒体コンベヤとコンベヤチェーンの製造販売
Korea Conveyor Ind. Co., Ltd. (大韓民国)	KRW1,200百万	49.0%	125	1970年 1月	輸送機装置の製造販売
Korea Mayfran Co., Ltd. (大韓民国)	KRW600百万	椿本メイフラン 37.5% Korea Conveyor 25.0%	16	1990年10月	チップコンベヤの製造販売
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 (中華人民共和国)	US\$1,200千	椿本メイフラン 100.0%	22	2005年 6月	チップコンベヤの製造販売

企業情報および株式情報

1. 企業情報 (2006年3月31日現在)

会社名	株式会社積本チエイン
設立	1941年1月31日
資本金	170億7,600万円
本社所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-3
	06-6441-0011
	(2006年8月7日現在)
決算期	3月31日

連結子会社	22社
持分法適用関連会社	2社
従業員数	連結 4,675名 単体 1,754名
工場	京田辺・埼玉・京都・兵庫
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	仙台・大宮・横浜・静岡・豊田・北陸・広島・九州

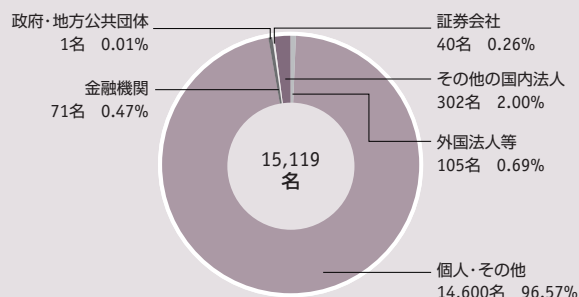
2. 株式情報 (2006年3月31日現在)

株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社大阪支店
上場証券取引所	東証1部、大証1部、名証1部

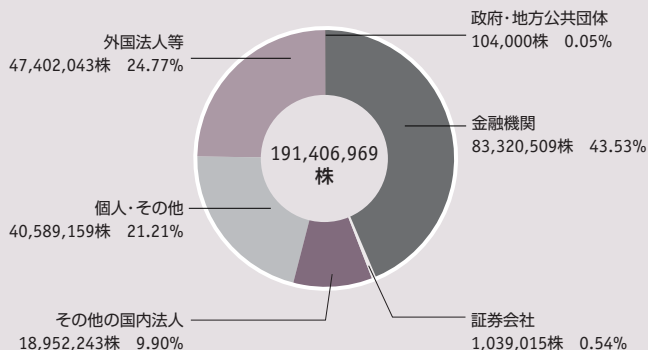
株式数	
会社が発行する株式の総数	299,000,000株
発行済株式総数	191,406,969株
株主数	15,119名

大株主			
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	
太陽生命保険株式会社	16,398	8.6	
ベアスターズ アンド カンパニー (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	14,999	7.8	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,483	6.5	
日本生命保険相互会社	12,029	6.3	
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.0	
株式会社三井住友銀行	6,689	3.5	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,454	3.4	
積本チエイン持株共栄会	4,387	2.3	
中央三井信託銀行株式会社	4,245	2.2	
株式会社積本チエイン	3,865	2.0	

所有者別株式分布状況



所有者別株式分布状況



つばきミッション・ステートメント

このミッション・ステートメントは、椿本チエイングループが一丸となって、「顧客のために尽くす」という基本姿勢のもと、モノづくりにこだわり、夢をつくり続けることで、世界屈指のメーカーを目指すことを明解かつ簡潔に表現したものであり、あらゆる経営活動の根幹をなすものです。

OUR MISSION

～物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う～

私達は「パワートランスミッション」と「マテリアルハンドリング」の技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します。

OUR VISION

私達は世界のリーディング・カンパニーを目指します。

OUR VALUES (企業行動指針)

- 「顧客満足」の実現を通して社会に貢献する
- 従業員の創造性を尊重し新事業領域に挑戦する
- 透明性を堅持し株主重視の経営を行う
- スピード経営を実践する
- 国内外関係会社のグループ力を強化する

www.tsubakimoto.jp